

2019年度
日本経済史研究所報
第23号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2020年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



2019年7月開催「黒正塾 第21回寺子屋」ポスターより

2020年5月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

温故知新——人類の危機を克服するために

日本経済史研究所所長 閻 立（えん りつ）

いま全世界は新型コロナウイルスと闘っています。人類の歴史は感染症と闘い共存してきた歴史でもあります。黒死病、天然痘、結核、コレラ、スペイン風邪などの大流行によって戦争を超える犠牲者をもたらしました。今回の新型コロナウイルスは間違いなく感染症史に記録されることでしょう。これまでの歴史を見ても感染症の大流行のあとに、社会が大きく変わりました。歴史研究者に対しては、「政治、経済、文化、科学などのあらゆる分野で、これまでの人類が危機を克服した経験を社会に提供する」という課題が課されました。「温故知新」の役割を果たし、「人類が危機に打ち勝った」一つの方法として歴史学が位置づけられるよう活動してまいりたいと思います。

新型コロナウイルスの影響で日本経済史研究所主催の2020年度の研究会や講演会などは前半期の開催を全て中止としました。目下、『『経済史文献解題』データベース』の新しいシステムの導入にむけた作業を進めており、2021年度からの稼働を目指しています。そして、今年12月に第100回目の経済史研究会を開催する予定ですが、100回の歴史を回顧し、次の100回を展望する意義を持つ研究会となると思います。

「コロナ前」と「コロナ後」では、世界の様相は激変しています。オンライン研究会の可能性が高まる中、研究所にとってオンライン事業を一層整備する必要性が感じられます。これらの変化に応じて研究所のさらなる発展のために、研究所全員で頑張っけてまいります。今後ともご指導・ご支援をお願い申し上げます。

令和2年5月

2019年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 14:00~17:00

- 第95回 2019年4月20日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者 15名
報告 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
「江戸時代の『経済学』—大坂米市場へのまなざし—」
- 第96回 2019年6月29日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者 15名
報告 高橋 亘 大阪経済大学経済学部教授
「アベノミクスを巡る経済学と日本銀行」
- 第97回 2019年10月19日(土) 会場: 本学E館7階会議室 出席者 22名
テーマ 近代中国の経済と日本
報告1 高超 群 中国社会科学院経済研究所 研究員
「近代化過程における中国企業制度の変遷」
報告2 臧 运 祐 北京大学歴史学系 教授
「抗日戦争期における中国の経済と日本」
- 第98回 2019年12月14日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者 7名
報告 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
「20世紀における時計産業のグローバル史」



2019年10月19日 第97回経済史研究会
(海外研究機関との研究交流会)



2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『経済史研究』第23号

2020年1月刊行

J-STAGE上で掲載論文を公開しています

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja>

科学技術振興機構（JST）の電子ジャーナル・プラットフォーム“J-STAGE”へ創刊号から最新号までの登載を完了しました。

J-STAGEでの『経済史研究』閲覧状況（月別アクセス数）※クローラーを除く

2019年度	記事数	巻号一覧			書誌事項			全文PDF
		合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
4月	337	134	36	98	750	77	673	896
5月	337	54	8	46	1862	674	1188	875
6月	337	116	34	82	1682	604	1078	1292
7月	337	150	18	132	1655	224	1431	889
8月	337	104	8	96	924	358	566	964
9月	337	197	106	91	1396	273	1123	498
10月	337	427	227	200	1048	178	870	700
11月	337	105	25	97	1577	358	1219	852
12月	337	171	13	158	1653	135	1518	1116
1月	337	166	9	157	1454	298	1156	838
2月	337	65	4	61	560	15	545	582
3月	354	941	391	550	1923	886	1037	1117

3. 黒正塾

■ 黒正塾 第17回 春季歴史講演会

応募総数 485名
当選者数 300名
出席者 224名

2019年5月11日(土)

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

講師：横山 百合子 国立歴史民俗博物館教授

テーマ：東京の明治維新一危機に陥る「首都」で人びとはどう生き抜いたかー

■ 黒正塾 第21回 寺子屋

応募総数 346名
当選者数 305名

共通テーマ：「五四運動と東アジア」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2019年7月6日(土)

出席者 216名

講師：閻 立 本学経済学部教授

テーマ：五四運動と中国知識人

2019年7月13日(土)

出席者 184名

講師：緒形 康 神戸大学大学院人文学研究科教授

テーマ：周縁への眼差し、周縁からの眼差しー五四運動と大正モダニズムー

2019年7月20日(土)

出席者 181名

講師：村田 雄二郎 同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授

テーマ：「愛国無罪」の源流ー日中関係の中の五四運動ー

■ 黒正塾 第17回 秋季学術講演会

応募総数 419名
当選者数 285名

共通テーマ：「日本金融史への招待」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2019年11月9日(土)

出席者 189名

講師：鹿野 嘉昭 同志社大学経済学部教授

テーマ：両・分・朱の世界から円・銭・厘の世界へ

2019年11月16日(土)

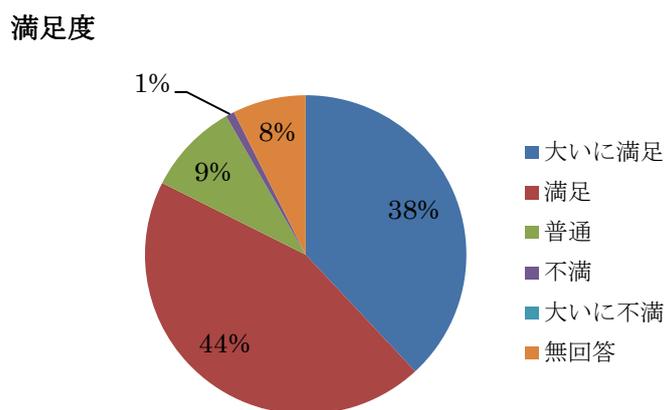
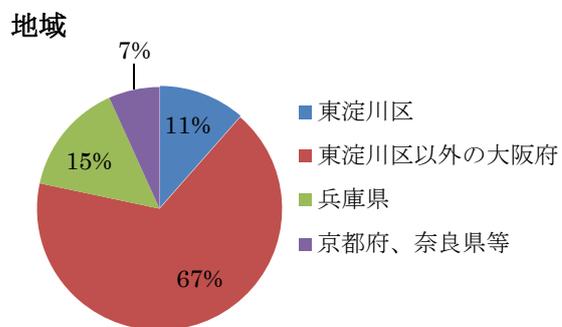
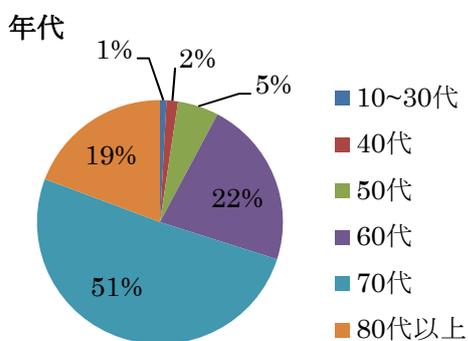
出席者 176名

講師：鎮目 雅人 早稲田大学政治経済学術院教授

テーマ：日本銀行の歴史を中心に

◆開催講演会総集計（2019年12月現在）

今年度申込者延数：1,250人 今年度新規登録者延数：106人 リピーター率：92%
 アンケート回答率：79%（出席者1170人、回答者922人）



注：2019年各回アンケートおよび受講者管理システムに拠る

4. 経済史文献解題データベース

1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2018年の間に刊行された学術雑誌や著書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。

2019年度採録件数：論文1,217件、図書259件

2020年4月現在の採録件数：論文100,699件、図書54,520件

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：<http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php>

以下のサイトなどでも横断検索、および紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム (<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/>)

Harvard Library [Research Guides] Subject Indices

(<https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065>)

学習院大学図書館、大阪大学附属図書館 など

国立国会図書館>リサーチナビ https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php

慶應義塾大学三田メディアセンター>前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）：データベース・ウェブサイト

https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_kmaeda

2) 利用状況（月別アクセス数）

月	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度
4	10722	7,536	5,849	8,615	3,733	2,861	4,711	2,454	3,642	5,094	899
5	5952	6,399	7,202	5,588	4,211	3,661	3,740	2,310	7,774	3,728	863
6	10996	7,731	7,702	7,161	5,391	2,655	5,391	3,922	3,182	3,165	1,227
7	6056	7,594	6,561	4,970	10,038	7,131	5,426	3,177	4,238	2,711	616
8	11672	6,033	6,269	5,697	3,958	8,835	13,452	3,742	3,939	3,106	315
9	10387	8,463	6,613	5,231	4,652	3,273	32,747	2,650	2,762	6,424	478
10	5181	11,832	6,459	6,257	4,583	3,671	16,865	3,400	2,893	6,823	341
11	7185	11,366	6,951	5,199	5,458	3,607	6,082	4,488	2,469	5,571	195
12	5120	14,663	6,937	5,468	6,614	3,645	3,772	4,320	1,949	4,756	332
1	5468	11,130	6,171	4,528	5,758	4,639	3,956	3,544	2,582	4,694	393
2	5431	12,661	6,805	5,838	5,180	4,094	3,598	4,405	2,629	4,042	830
3	5108	11,550	9,169	6,528	4,354	3,542	4,356	4,350	1,995	4,514	5,988

5. 広報活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会広告

①2019. 04. 04	朝日新聞	春季歴史講演会
②2019. 04. 05	朝日新聞	春季歴史講演会
③2019. 04. 06	朝日新聞	春季歴史講演会
④2019. 05. 24	朝日新聞	寺子屋
⑤2019. 05. 25	朝日新聞	寺子屋
⑥2019. 09. 20	朝日新聞	秋季学術講演会
⑦2019. 09. 21	朝日新聞	秋季学術講演会
⑧2019. 09. 22	朝日新聞	秋季学術講演会

(2) ホームページ <https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	268	5	37	117	427
金額	2,862,135	58,105	105,828	-	3,026,068

【雑誌】

項目	購入（22種）	寄贈（91種）	合計
冊数	128	161	289
金額	230,975	-	230,975

◇寄贈資料について

2015年度に大阪商工会議所より寄贈いただいた約800冊の貴重な図書資料を、2019年度ようやく全ての受入整理を終えました。今後は、閲覧に供しながら補修の必要なものに関しては少しずつ補修を継続していく予定です。



7. 開催会議

◇第1回 研究所員会

- 日時 2019年4月5日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2018年度の活動総括
(2) 2019年度予算について
(3) 2019年度活動計画について
(4) 自己点検自己評価について(2018年度末評価)
(5) その他

◇第2回 研究所員会

- 日時 2019年10月11日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2020年度の活動計画について
(2) 2020年度 予算要求について
(3) 事業仕分けについて(「経済史文献解題データベース」作業見直し)
(4) その他

◇第3回 研究所員会

- 日時 2020年2月13日(木)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2020年度予算について
(2) 2020年度行事予定について
(3) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第32回 2019年4月13日(土)

- 会場 本研究所 共同研究室 I
議長 閻 立 本研究所所長・編集委員長
議題 1. 編集委員会構成について
2. 第23号の編集案の検討
3. 「学協会著作権ポリシーデータベース」への登録の件
4. その他

第33回 2019年7月27日(土)

- 会場 本研究所 共同研究室 I
議長 閻 立 本研究所所長・編集委員長
議題 1. 第23号編集案の確定・投稿論文の審査
2. 第24号編集について
3. 「学協会著作権ポリシーデータベース」への登録の件
4. 投稿規定について
5. その他

8. 人 事 (2020年5月1日付)

所 長

閻 立 (経済学部)

研 究 所 員

閻 立 (経済学部)	浅野 敬一 (経済学部)
内山 一幸 (経済学部)	近藤 直美 (経済学部)
杉田 武志 (情報社会学部)	高木 久史 (経済学部)
高橋 亘 (経済学部)	遠原 智文 (経営学部)
福本 幸男 (経済学部)	藤井 大輔 (経済学部)
山本 正 (経済学部)	吉田建一郎 (経済学部)

特別研究所員

秀村 選三 九州大学名誉教授
原田 敏丸 大阪大学名誉教授
藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 本学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
三上 敦史 大阪学院大学名誉教授
水原 正亨 大阪学院大学名誉教授
上村 雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡 誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊 忠司 佛教大学名誉教授
天野 雅敏 岡山商科大学経営学部教授・神戸大学名誉教授
家近 良樹 本学特別招聘教授
大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
柴 孝夫 京都産業大学名誉教授
西村 卓 同志社大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部特任教授
徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授
今野 孝 福岡大学教授
澤井 実 南山大学経営学部教授
脇村 孝平 大阪経済法科大学経済学部教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授
足立 芳宏 京都大学農学研究科教授
三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
原 康記 九州産業大学商学部教授
武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授

崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部教授
 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
 松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学経営学部教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部教授
 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
 坂本優一郎 関西学院大学文学部教授
 川満 直樹 同志社大学商学部教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部准教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科准教授
 今井 就稔 群馬大学教育学部准教授
 細谷 亨 立命館大学経済学部准教授
 井澤 龍 滋賀大学経済学部企業経営学科准教授
 鍛冶 博之 徳島文理大学総合政策学部准教授
 草野 真樹 九州産業大学商学部（経営・流通学科）准教授
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科准教授
 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
 日野真紀子 近畿大学経営学部准教授
 古賀 康士 九州産業大学経済学部講師
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部（郵政博物館）主任資料研究員
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班 非常勤職員
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学・関西大学・神戸芸術工科大学非常勤講師
 御手洗悠紀 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 中田 吉英 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 小谷 稔 京都大学大学院農学研究科・修士課程
 江口 寛人 京都大学大学院農学研究科・修士課程

研究員

蕭 文 嫻 本学非常勤講師
 吉田 章人 新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室准教授
 梶居 佳広 立命館大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	今野 孝 (福岡大学)
江藤 彰彦 (久留米大学)	天野 雅敏 (岡山商科大学)
高槻 泰郎 (神戸大学)	坂本優一郎 (関西学院大学)
廣田 誠 (大阪大学)	宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)
大島真理夫 (大阪市立大学名誉教授)	脇村 孝平 (大阪経済法科大学)
水原 紹 (大阪学院大学)	足立 芳宏 (京都大学)
西牟田祐二 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
柴 孝夫 (京都産業大学名誉教授)	川満 直樹 (同志社大学)
渡邊 忠司 (佛教大学名誉教授)	浅野 敬一 (本学)
家近 良樹 (本学)	内山 一幸 (本学)
閻 立 (本学)	高木 久史 (本学)
高橋 亘 (本学)	徳永 光俊 (本学)
山本 正 (本学)	吉田建一郎 (本学)
大塚 好晴 (本学 教育・研究支援・社会連携部 図書館・研究所事務課)	

研究所事務室

大塚 好晴・松田 裕一郎
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 閻 立

五四運動前後の北洋政府と日本

昨年、五四運動 100 周年を記念し、「五四運動と東アジア」というテーマで3回連続の講演会（日本経済史研究所主催「黒正塾 第 21 回寺子屋」）を企画開催し、「五四運動と中国知識人」という題目で一回目の講演者として登壇しました。その準備の段階で、当時大総統を務めていた徐世昌に関する資料をたくさん読み、彼を中心とする北洋政府の対日方針に注目するようになりました。特に日本政府の借款、パリ講和会議での日本との決裂、親日派の曹汝霖、章宗祥、陸宗輿の罷免などの問題をめぐってまだ研究の余地があると感じました。これらの問題の再検討によって五四運動前後における北洋政府の対日政策はより明確になると思います。

今後、この研究課題に焦点を当ててさらに研究を進め論文をまとめたいと思います。

● 浅野 敬一

産業と教育機関の関係

いつの時代も、経済や産業のあり方（あるいは望ましいと考える方向性）は、教育にさまざまな影響を与えてきた。たとえば、電気工学を中心とする現代的なエンジニアは、徒弟制や経験だけでは育成できず、物理・数学をはじめとする自然科学の知識と電気回路や電磁気を中心とする電気工学の“ディシプリン科目”を座学で教育する必要があった。ある国の（あるいは地域の）産業が、とくに工学系の教育機関にどのようなニーズをもっていたかを検討していきたい。

もともとアメリカの中小企業（の歴史）を中心に研究していたが、最近は日本のことにも関心を持っている。そこで、旧制の高等工業学校（第二次世界大戦中に工業専門学校に改称）を対象に、地域産業における学校誘致の①意図、②成果、③評価を明らかにすることを考えている。

● 内山 一幸

近代日本における大名華族—士族と社会

明治2年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。ですので、華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのかを考えていきたいと思っています。

また、2020年度より3年間、科学研究費補助金によって本研究所所蔵の大和郡山藩士の文書の整理ならびに研究する機会を得ました。こちらにつきましても共同研究者の方々と研究を進めていきたいと考えております。

● 近藤 直美

日本近代における文化的差異

主に 1920 年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することもまた「後世」における課題だろう。

都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をこともなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田 武志

17 - 19 世紀イギリス東インド会社の簿記会計の研究

ここ数年は、イギリス東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマについて会計の側面よりアプローチすることに関心があります。具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易 (Private Trade : 船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと)、戦争、ガバナンスなどのテーマに取り組んでいくことができればと思っています。

● 高木 久史 (2020 年度より加入)

中世・近世日本の貨幣と地域産業

研究目的 : ヨーロッパ中心の経済グローバル化へ日本が編入されていく動態を、貨幣と地域産業を主たる対象として復元する。対象時期は 16・17 世紀を中心とする。

最近の動向と今後の計画 : 研究目的に示した実証分析の成果を、著書の形態で近年連続して発表した (『通貨の日本史』中央公論新社、2016 年 / 『近世の開幕と貨幣統合』思文閣出版、2017 年 / 『撰銭とビター文の戦国史』平凡社、2018 年)。最近は、貨幣流通の実態と、その背後にある社会における経済思想との関係について分析を進めている。

● 高橋 亘

中央銀行論 アジアの金融統合とアジア共通通貨

「中央銀行の独立性」を研究の主要テーマとしています。日本銀行の独立性を考えるうえで、日本銀行の歴史的発展のほか、江戸時代の堂島米市場の独立性、ロンドン City の独立性などにも関心を持っています。また最近は、中世期の永楽銭などの渡来銭以来のアジア共通通貨の新しいかたちとして「アジア共通デジタル通貨」に関心をもって共同研究をしています。

今後についても主に下記の研究プロジェクトに従事

科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント : 理論・実証・シミュレーション」 (申請中)

経済産業研究所「産業再生と金融の役割に関する政策史研究」

共同研究 (乾泰司氏、石田護氏) 「アジアデジタル共通通貨 (仮称 : AMRO コイン)」

● 遠原 智文

グローバル化時代における中小企業のイノベーション / 企業内高度専門職の活用

中小企業海外展開支援大綱が策定されて以降、積極的に海外展開する中小企業が増えることが期待されている。このような時代の趨勢において、以下の2つのイノベーションに注目する。

中小製造企業のイノベーションは、①新しい製品やサービスそのものを開発する「プロダクト・イノベーション」よりも、生産方法を改善する「プロセス・イノベーション」が多く、②その大半が漸進的・連続的・累積的な「インクリメンタル・イノベーション」である。これらのイノベーションは、日本のモノづくりを支えるものであるが、暗黙知な部分が多い。よって、その海外への移転をスムーズに進めるためのメカニズムについて分析を行うこととする。なお、上記のイノベーションを維持するには、その源泉ともいえる、本社におけるイノベーション能力（技能）の継承も重要となるので、あわせて分析対象とする。

イノベーションという概念は、「技術革新」のみならず、もっと広いものであり、「新しい販路の開拓」も含まれる。実際、輸出（海外市場の開拓）という「新しい販路の開拓」は、中小企業の海外展開の形態として重視されている。よって、「新しい販路の開拓」をスムーズに進めるためのメカニズムについても分析を行うこととする。なお、オープン・イノベーションの知見も援用して、経営資源に乏しい中小企業が外部人材（例えば、中小企業診断士）を活用するといった視点も加えることとする。

「企業内高度専門職の活用」においては、「働き方改革実行計画」を踏まえて、副業（兼業）の普及（促進）が図られている中で、企業内高度専門職に対する新しいキャリア・マネジメントの在り方について、実証的に明らかにする。これに際して、労働基準法第14条における「専門的知識等を有する労働者」、及び労働基準法第38条の「専門業務型裁量労働制」の対象業務の従事者のうち、企業（組織）に所属しているものを、企業内高度専門職と位置付ける。

● 福本 幸男

人口動態と国際貿易に関する実証研究

各国の人口動態が、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定に影響することは、理論面からも実証面からも明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすかは、十分な研究蓄積がなく、現時点では結論が出ていない。

研究の進め方として、人口動態による国際貿易への影響を指摘した先駆的な研究においては重要ではあるものの見落とされていた点を、様々な分析対象期間、分析対象国、分析手法に基づいて実証面から明らかにすることを試みる。信頼できる検証結果が得られたならば、所属する学会や研究会で報告を行い、そのコメントを反映した上で、学術雑誌へ投稿することを考えている。

● 藤井 大輔

「一带一路」の持続可能性の検討

2014年より中国が主導役となって進めている、アジア、アフリカ、そして、ヨーロッパに至る巨大経済圏構想、「一带一路」の持続可能性について検討している。

中国は、アジアインフラ建設銀行や国有企業などを通じて、沿線国に対して資金提供を行い、鉄道やパイプラインなどのインフラ建設などを行っているが、さまざまな問題がすでに起き始めている。例えば、一部の国では経済規模に対して債務の水準が過大になる「債務の罠」問題、インフラ建設による環境破壊などが挙げられよう。

このようなプラス、マイナス双方の効果が考えられる「一带一路」について、特に中国と東南アジアの関係に焦点をあてて、動的に研究を進めている。

● **山本 正**

近世のアイランドとイギリス（ブリテン諸島／イギリス帝国・コモンウェルス）

4年目（最終年度）を迎える科研・基盤研究（B）「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖—多元的地域世界の解明—」（研究代表者：岩井淳【静岡大学】、平成29～32年度）の研究分担者として、ヨーロッパ近世国家の特徴のである「複合君主政」と「信教国家」という観点から、一方でブリテン諸島における内戦（三王国戦争）、他方で宗教改革後のヨーロッパ世界規模での宗教対立という二つのコンテクストのなかで1640年代のアイランドの内戦（カトリックの反乱）にアプローチしています。なかでも、総督オーモンド侯とアイランド・カトリック同盟との和平交渉での宗教・信仰をめぐる根本的な矛盾に焦点を当てているところです。

● **吉田 建一郎**

両大戦間期の中国の茶貿易 / 近代中国の畜産物と日本との関係

- (1) 今年度から始まる、東アジアの茶業史に焦点をあてる科研費研究の研究分担者として、両大戦間期の中国の茶貿易に関する史料の収集・整理・分析、論稿の作成に努めたいと思います。両大戦間期の中国の茶貿易は、「衰退期」と捉えられることが少なくありません。しかし、この時期の中国茶は、依然として世界の茶貿易の動向に少なからぬ影響を与える存在でした。今年度は、1920年代半ば以降の日ソ間の茶貿易と中国の茶貿易との関係を整理した論稿、1920、30年代の日本が中国の茶貿易をどう認識していたのかを整理した論稿を完成させ、「衰退期」だけではまとめきれない側面があることを具体的に示していきたいと思います。
- (2) 修士論文執筆時から、近代中国の畜産物（鶏卵、皮革、獣骨、羊毛など）の生産、加工、貿易の動向について数点の論文を書いてきました。それらの内容を基礎に、近代中国の畜産物と日本との関係に重点をおいた単著を作成する準備を進めたいと考えています。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

政治経済の大きな転換期にはつねに新しい制度および組織の出現・整備が強く関わっています。制度的な発展は高度な政治的プロセスであり、利害の再配分とつながります。19世紀末から20世紀初頭の中国において、厳しい財政困難を契機に財政金融分野における近代的な銀行制度などの変革が導入されました。私は、こうした金融システムの改革に対して、これまで中国に進出した外資系銀行がどのように対応し、その対応が中国金融にどのような影響を与えたかについて研究しています。現段階ではこれまで発表した諸論文を著書としてまとめることに取り組んでいます。

また、昨年、日本金融学会大会での報告をもとに、「中国・香港間の金融関係（1949年-2018年）—香港に進出した中国系銀行の発展を中心に」（『大阪経大論集』70巻3号）という論文を発表しました。この研究を通して中国の対外金融政策の実施において、在香港の中国系銀行がいかに大きな役割を果たしてきたかを強く認識しました。今年も引き続き中国と香港間の金融関係の研究を行なうつもりです。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』を中心として、春秋時代における魯国の対外政策および魯国の代表的な世族である三桓氏の動向について、当時の「国際」情勢とのかかわりから検討していくことが、私の研究課題です。今後もこうした視点を軸とした論稿を発表できるよう研究を進めていきます。

また、近年は中国少数民族である白族（ペー族）の白語・白文資料の研究にも関わっており、昨年度は白族の伝統芸能である大本曲のテキストをもとに『雲南大理白族の白文用例集—大本曲『黄氏女対金剛経』を例に一』（立石謙次編著・吉田章人著）を作成いたしました。白文資料の研究についても、引き続き関心を深めていく所存です。

● 梶居 佳広

日本政治史、特に1920年代以降の中国・韓国朝鮮との関係と第2次世界大戦後に制定された日本国憲法をめぐる議論を整理検討していますが、その際、日本各地で発行された新聞の論説並びにイギリス外交官の報告を基本史料として利用しています。当時の新聞や英国外交官が日中・日韓関係並びに憲法問題をどう論評し認識していたかを探る作業であるともいえるでしょう。なお日本の新聞は、いわゆる全国紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞など）の他、従来の研究でほとんど無視されてきた地方紙（例えば京都新聞、神戸新聞）も検討対象にしています。

大学院時代は戦間期日本の朝鮮、台湾、「満洲」支配をめぐる英国外交報告を検討し、博士論文は『「植民地」支配の史的的研究』（法律文化社）として刊行することができました。外交報告を使っている研究は1950年代の憲法論議についても論文発表していますが、近年は新聞論説の検討を重点的に行っています。特に、第2次大戦敗戦から施行50年に至る日本国憲法・改憲論議並びに日韓条約＝国交正常化（1965年）までの韓国（並びに中国）との関係をめぐる各紙論調の変遷について毎年論文発表しています。特に憲法・改憲問題は近い将来論文集として刊行することを目標としています。

日中・日韓関係、憲法問題はいずれも「現在進行形」の課題であることを常に意識し、これからも研究を進めていく所存です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）
使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)
共同研究室Ⅱ (37.88m²)
古文書室 (32.13m²)
事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2020年度事業計画

研究活動

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け年度前半の開催実施を中止

■ 経済史研究会

第99回 2020年10月17日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 前田 廉孝 慶應義塾大学文学部准教授

第100回 2020年12月5日（土） 会場：本学D館8階 80周年記念ホール
記念講演 大島 真理夫 大阪市立大学名誉教授
「日本経済史研究の視角と方法」
回顧と展望 本多 三郎 大阪経済大学名誉教授
「引継ごう大きな宝物～日本経済史研究所の歩みを振り返って」

■ 黒正塾 第18回 春季歴史講演会 【中止】

2020年5月23日（土）
会場：本学C館31教室 14:00～16:00
講師：徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授
テーマ：「生きもの循環論から見る日本農法史と農業の未来」

■ **黒正塾 第22回 寺子屋** 【中止】

共通テーマ：「近代とスポーツ」

会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2020年7月4日（土）

講 師：坂上 康博 一橋大学社会学研究科教授

2020年7月11日（土）

講 師：高嶋 航 京都大学文学研究科教授

2020年7月18日（土）

講 師：老川慶喜 跡見学園女子大学教授

■ **黒正塾 第18回 秋季学術講演会**

共通テーマ：「近代ヨーロッパへの招待」

会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2020年11月7日（土）

講 師：春日あゆか 広島大学大学院総合科学研究科 准教授

2020年11月14日（土）

講 師：足立 芳宏 京都大学農学研究科教授

出 版 活 動

◇『経済史研究』第24号

2021年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロ資料

(利用種類・利用者)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。

(1) 入庫検索・帯出（貸出）

本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができ、また、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

(2) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用

「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。

(3) その他

特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

(開室時間)

第4条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。

月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第5条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第6条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------------|-----|-------|
| (1) 本学専任教員（特任を含む） | 30冊 | 1年以内 |
| (2) 特別研究所員・研究員 | 20冊 | 6か月以内 |

(転貸借禁止)

第7条 帯出中の図書は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第8条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条(1)に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第9条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第10条 この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、2014年2月21日に制定し、2014年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2016年2月12日に改正し、同日から施行する。
- 3 この規程は、2018年8月7日に改正し、2018年5月1日に遡って施行する。

13. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 研究所員
- (3) 特別研究所員
- (4) 研究員
- (5) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

2 所長の任期は1年とする。ただし重任は妨げない。

(研究所員)

第6条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。

3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第7条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

2 研究所員会は所長が招集し議長となる。

3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(特別研究所員)

第8条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第9条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第 10 条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。

2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。

3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。

4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。

5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。

6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。

7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。

8 この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

9 この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。

10 この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。